

# はじめに

本市は、豊富な地下水や豊かな自然に恵まれたことに加え、東京・名古屋という大都市圏の中間地点に位置するという立地優位性を背景に、パルプ・紙産業、輸送用機械、化学工業、電気機械といったさまざまな産業が集積し、県下でも有数の工業都市として発展を遂げてきました。

しかしながら、製造業を取り巻く現状は、経済のグローバル化の進展、ものづくり産業の空洞化、環境問題への対策や、少子化の進行に伴う生産年齢人口の減少、高齢社会などの社会経済環境の変化を受けて厳しさを増し、さらに、リーマン・ショック、円高の進行、東日本大震災、欧州財政危機による市況の悪化など、さまざまな事象が発生し、本市の産業にも大きな影響を与えてきました。

こうした状況に対応するため、本市では、平成 18 年策定の「富士市工業振興ビジョン」及び平成 23 年策定の「富士市工業振興ビジョン後期事業計画」に基づき、起業・創業のための環境整備や、企業誘致・留置、企業の経営安定・発展のための支援などに取り組んでまいりました。

しかしながら、さらなる少子高齢化の進行による内需の縮小や、円安による原材料費の高騰などもあり、市内企業の状況は、依然として厳しい状況にあります。

こうした現状を打破し、地域経済の活性化及び本市の工業活性化に向けた産業振興施策を体系的、計画的に推進することを目的として、「第 2 次富士市工業振興ビジョン」を策定いたしました。

「ものづくり産業の持続的な発展をめざして」の基本理念のもと、本市の工業のさらなる発展に向けて、積極的に事業を進めてまいりますので、産業界のみならず、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本ビジョンの策定に当たり、貴重なご意見をいただきました多くの皆様にご感謝申し上げますとともに、熱心にご審議いただきました富士市工業振興会議の委員の皆様にご心から御礼申し上げます。

平成 28 年 3 月

富士市長 小長井 義正

